＜双方向性通信＞ April.2006 vol.6 No.1

地域循環情報

特集：ＮＰＯ法人地域循環研究所の仕事　２００５

2005 年度　地域循環研究所の仕事　－主な事業一覧－

2005 年度は、環境教育（省エネ授業、中学校・高校ＥＭＳ）、自治体環境政策策定、地元農産物利用率調査、食育など多岐にわたって活動を展開しました。活動への反響は大きく、新聞やテレビ等、各メディアにも数多く取り上げられました。今号では、2005 年度に行なった地域循環研究所の主な活動を紹介します。

以下は、主な実施活動とその概要掲載ページ一覧です。

事業の分類	事業名	事業内容	ページ
環境教育に関する事業	地域省エネ監査プログラム･マニュアル化事業 ～中学校版 EMS～	中学校における省エネ授業プログラムの制作・実践	2
	小佐々フォローアップ事業	小中学校における環境教育の実践	2
	国見フォローアップ事業	高校における環境教育体制の整備	3
環境関連のコンサルタント事業	東温市地域新エネルギービジョン策定事業	基礎調査、新エネルギービジョンの策定	4
環境政策研究事業	九州環境会議準備会 「九州環境会議のあり方 ～循環型社会･九州道の環境政策、手法～」	地方環境政策についての議論	5
有機物循環に関する事業	福岡県学校給食の地元農産物利用率調査事業	福岡県各市町村の学校給食における地元農産物利用率を調査、報告書の作成	6
食育に関する事業	福岡県瀬高町　瀬高産ナスを題材にした食農教育の実践	食学校における地元特産物を利用した食育プログラムの制作・実践	6
	島根県美郷町　基本の食を獲得する授業プログラムの実践	小学校における生活習慣病を予防する食育プログラムの制作・実践	6
	大学生の食を変える！食事変革プログラム	大学生における生活習慣病を予防する食育プログラムの制作・実践	7

地域省エネ監査プログラム・マニュアル化事業～中学校版 EMS～

中学校教育の中で、(温室効果ガス排出削減) 効果の明確な「授業プログラム」および「環境対策システム」をつくるため、長崎県小佐々町立小佐々中学校で実証しました。その結果、家庭の温室効果ガスが 5.4%削減するプログラムとなったため、これを「中学校版ＥＭＳ」と名付け、全国の中学校で活用できるようマニュアルおよび映像にまとめました。

（※マニュアルおよび映像が必要な方はお問い合わせください。）

町長を訪問し政策提言する様子

校内を調査する様子

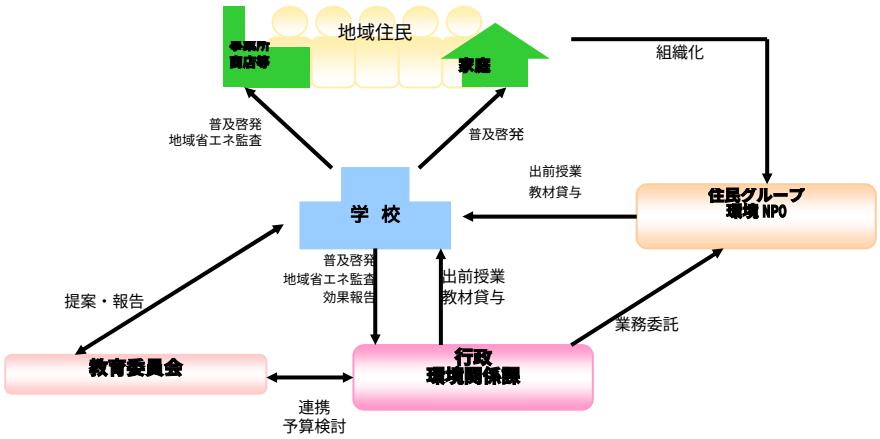
授業の成果発表

小佐々フォローアップ事業

小佐々町と協力し、小佐々小学校、楠栖小学校、町内全ての学校（1 中学校、2 小学校）にて環境教育を実施し、町の政策として展開していきました。

3 校は、(財) 省エネルギーセンターの省エネモデル校の指定を受け、さらに小佐々中学校は（財）エネルギー環境教育情報センターの実践校の指定も受け、小佐々町全体で省エネ教育を進めます。

（※各校の報告書および映像が必要な方は、お問い合わせください。）



＜政策として展開する際のビジョン＞

国見フォローアップ事業

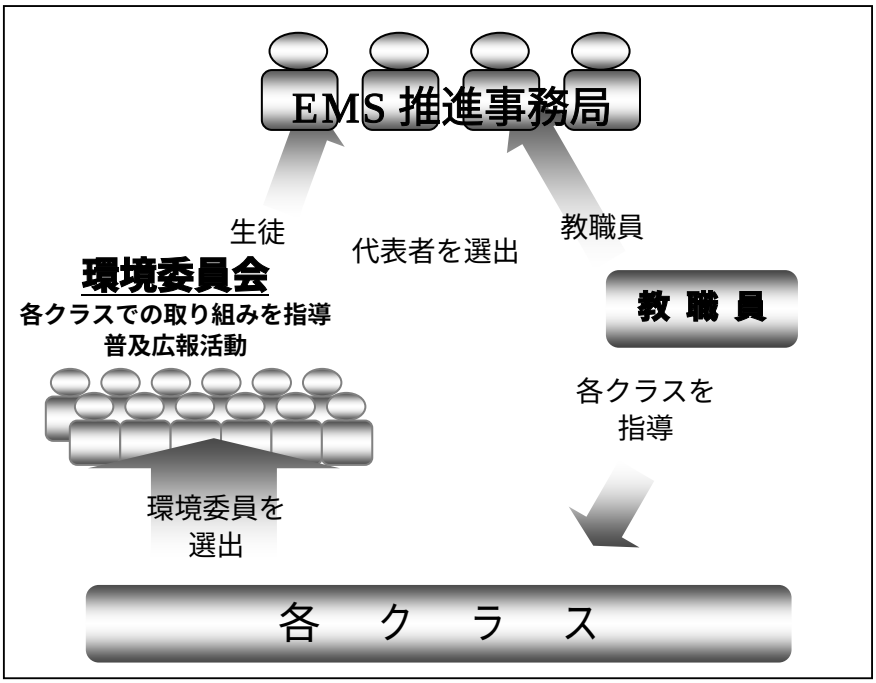
国見高校は 2000 年の 2 学期より取り組みを開始し、電気・ガス・ゴミの削減率がいずれも県内で高順位にランキングしていました。しかし環境対策に熱心な教員が退職を迎えるにあたって、せっかく根付きつつある活動がストップしてしまう可能性がありました。

そこで 2003 年の 2 学期より、国際規格 ISO14001 の仕組みをベースに、学校の仕組みとして体制・数値目標・監査・改善をきちんと整えることにしました。半年間の議論の末に体制を整え、2004 年 4 月 23 日より運用を始めました。この整えられた仕組みを「高校版ＥＭＳ」といいます。今年度は月に１度のペースで訪問し、仕組みの運用段階で生じる様々な課題について、検討していきました。フォローアップ段階の具体的なやりとりは１つの報告書にまとめています。

校長先生の環境行動を監査する

生徒と教職員の協同委員会の様子

“ E－COST ” プロジェクト推進体制イメージ



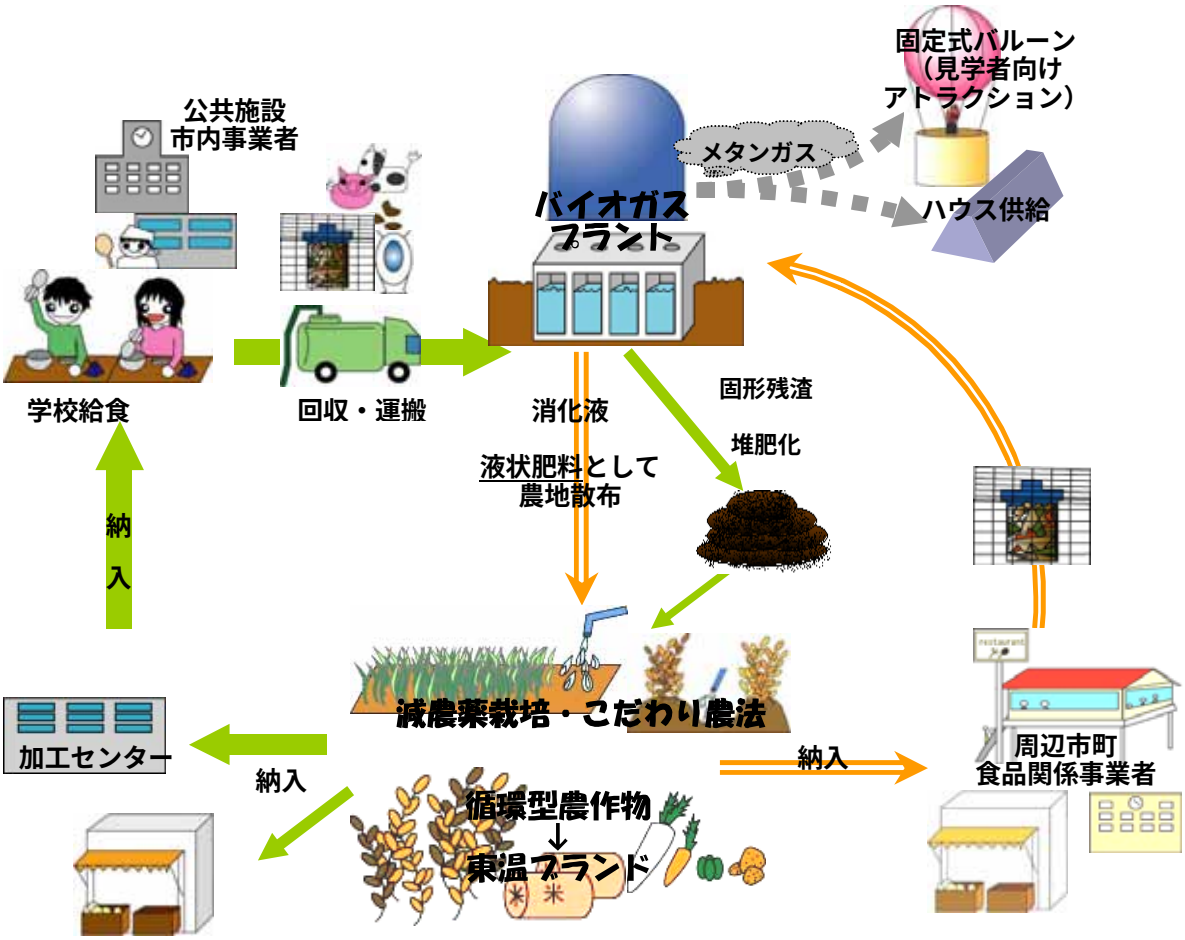
東温市地域新エネルギービジョン策定事業

愛媛県東温市より地域新エネルギービジョン策定事業の委託を受け、基礎調査からビジョンの策定までを実施しました。東温市は人口約３万５千人の小さな市ですが、県都松山市に隣接しているという地理的条件を活かし、基幹産業である農林業の振興を通じたまちづくりを目指しています。

今回策定した新エネビジョンの中でも特に力を入れて取り組む「重点プラン」は、バイオマス関連のプロジェクトが中心となっています。

このうち「バイオガスプラントによる有機系廃棄物の循環」では、近隣都市との有機物循環の仕組み作りを提案しました。周辺都市の事業系生ごみを受け入れ、東温市内のバイオガスプラントにて有機液状肥料に変換、市内の農地で利用し作物を栽培し、その作物を生ごみ排出事業者に準契約栽培する仕組みです。

「都会のごみを受け入れる田舎」ではなく「循環の主役としての農村」という地位を確保し、都市と戦略的に付き合っていこうというこのモデルは、これからの農村のあり方の一つとして大きな可能性があるのではないでしょうか。



九州環境会議準備会　「九州環境会議のあり方～循環型社会・九州道の環境政策、手法～」

平成 17 年 8 月 5 日に長崎大学総合教育研究棟にて同大学中村修研究室が主催する「九州環境会議　準備会」が開催され、地域循環研究所はこれに共催という形で参加しました。

福岡・佐賀・長崎・熊本・大分各県から、行政関係者・地方議員・市民団体メンバーなど約 50 名の参加者が集い、「循環型まちづくり」の話題を中心にこれからの地方環境政策のあり方について熱心な議論が交わされました。

特に後半の総合討論では、生ごみ・家畜糞尿など有機系資源の循環事業を立ち上げたばかりの福岡県大木町の境氏（同町環境課）ならびに熊本県山鹿市の栃原氏（鹿本総合支所産業振興課）の話題提供を受け、バイオガスプラントその他施設の建設費や維持費用、生ごみ分別・回収の手法、住民への広報など、具体的な政策手法についての意見交換がなされました。また、市民団体のメンバーから「高齢者でもやりがいを与えればまだまだ立派に役立てる」、議員から「政策提案するためには専門知識の獲得が必要だが、行政分野が多様化し厳しい面もある」などの意見が出され、環境政策にかかわる様々な主体の率直な意見交換の場ができていました。

会議後には「具体的な事例の紹介が多く、勉強になった（地方議員）」「自治体の会議ではありえない深い議論が聞けて大変参考になった（行政職員）」などの感想をいただきました。

九州環境会議は、環境問題に取り組む行政・住民・議員をつなぐ「線」となるべく、継続して開催していきたいと考えています。今年度は「環境教育」をテーマに開催する予定です。多くの方のご参加をお待ちしております。

福岡県学校給食の地元農産物利用率調査事業

福岡県内各市町村における地場産給食の実施状況を調査し、同時に地場産給食を推進する上でキーパーソンとなる農政部書、学校栄養士に対し地場産給食および食育に関するアンケート調査を実施しました。さらに、福岡県瀬高町をモデルに地場産給食実施に向けた政策手法をまとめました。

福岡県瀬高町　瀬高産ナスを題材にした食農教育の実践

福岡県の地元農産物利用率調査事業の一貫として、福岡県瀬高町で瀬高のナスを題材とした食育プログラムを制作しました。

実践したのは清水小学校 3 年生 18 名。地元のナス生産者と交流し、ナスを家族とともに調理することで、はじめはナスがあまり好きではなかった子どもたちも全員大好きになることができました。最終的に、学習したこと、自分たちで調べたことを地域の大人達へ発表しました。

地域の人へ発表

島根県美郷町　基本の食を獲得する授業プログラムの実践

子どもたちが「自分たちで健康的な食生活を過ごすことができるようになる方法」として、「買い物の技」「基本の食」「体調を知る技」の 3 つの手法を獲得する授業プログラムを制作しました。

プログラムを実践した島根県美郷町大和小学校の 5 年生は、今では「ただ食べたい食事」ではなく「健康を考えた食事」を選びます。さらに健康的な食事について家族にアドバイスできるようになりました。

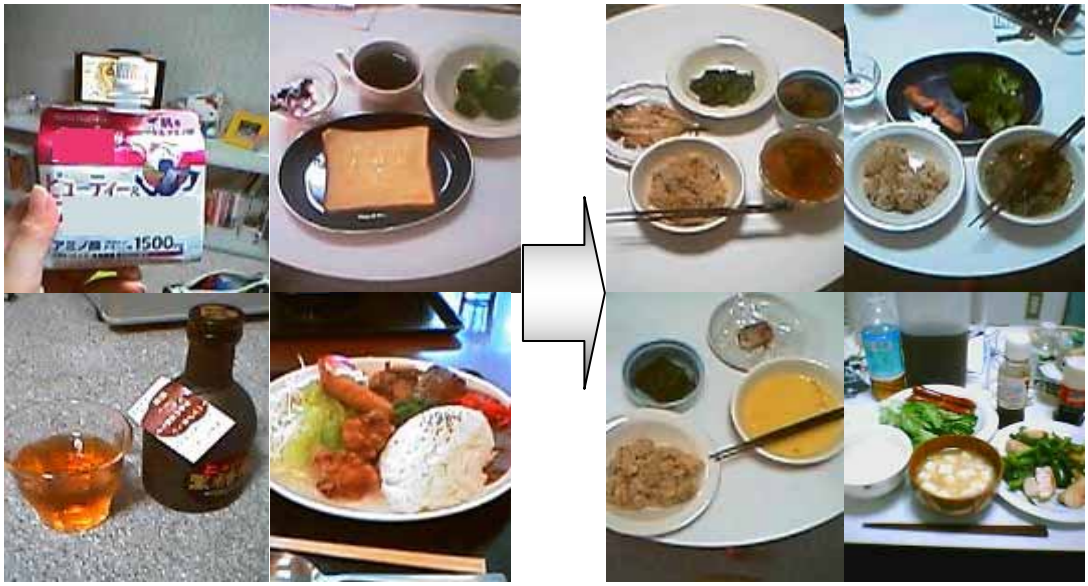
（※実施内容は報告書：「家族の健康を守る－基本の食を獲得する授業プログラム」、映像：「未来を救うために～子どもたちに必要な食育～」にまとめています。必要な方はお問い合わせください。）

大学生の食を変える！食事変革プログラム

大学生に健康的な食生活を実践する技を身につけさせるため、今年度、大学生に対する食育を実施しました。対象は長崎大学 187 名、活水女子大学 60 名、福岡教育大学 59 名。授業時間は 90 分×3 コマと短いものでしたが授業の前後では確実に学生の食に対する意識と行動に変化が見られました。

食育を実施する前は左のような食事であった学生も、食育を受けた直後は右のような食生活に変化しました。

（※詳しい内容は報告書「大学生の食を変える！」にまとめていす。
必要な方はお問い合わせください。）



授業前の学生の食事例　　授業後の学生の食事例

2005.10.24　読売新聞

佐世保　ニュースと情報

中1省エネシステム構築

小佐々中　文化祭劇で概要発表

劇で省エネ法などを紹介する生徒たち

小佐々町の小佐々中一年生約90人が、学校の省エネなどに効果を生む独自の方法をまとめた「環境マネジメントシステム」（EMS）を構築し、23日、同校の文化祭で劇にして概要を発表した。中学生が自主的にEMSに取り組むのは全国的にも珍しいといい、年明けにも最終的な報告書を完成させる予定。

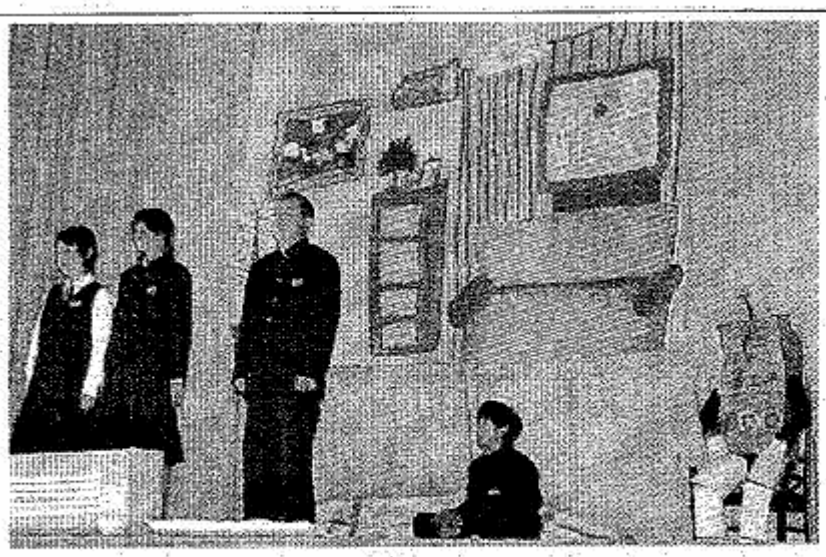
温室効果ガスの削減を定めた京都議定書の発効などを受け、町内の三つの小中学校は今年度から、長崎大と協力して家庭や学校の省エネについて学習。中でも、小佐々中の1年生は、総合学習の一環として家電製品の消費電力などを調査、5月から「電気をこまめに消す」などの取り組みを始めた。

その結果、1世帯当たり1か月で最大200円以上の節電につながったケースも見られたことから、学校でも省エネを実践しようと、テレビやパソコンの消費電力や紙の使用量などを調査。「誰もいない教室では電気を消す」などの省エネ法を実施している。

この日の劇では、生徒たちがこれまでの調査方法や結果を織り交ぜながら省エネ法を紹介。出演した中村夏望さん(13)は「省エネの学習で、家庭や学校で消費電力などについて意識するようになった。EMSが機能すれば、地球温暖化の阻止につながると思う」と話していた。

EMSの構築に協力した長崎大大学院生産科学研究科博士課程1年の山口龍虎さん(34)らは「子どもたちの手作りのEMSであり、他校が実践する際のモデルケースになりうる」と期待を寄せている。

2005.10.29　長崎新聞



省エネ対策などを劇で披露する生徒＝小佐々町西川内発、小佐々中

小佐々中1年

省エネシステム構築

電気代月600円節約の家も

【江迎】北松小佐々町立小佐々中（左海道久校長、二百六十人）の一年生九十一人が、家庭や学校の省エネに効果がある取り組みをまとめた「環境マネジメントシステム（EMS）」を独自に構築。このほど同校文化祭で、調査内容や具体的な省エネ法などを盛り込んだ劇で発表した。

温室効果ガスの削減を定めた京都議定書の発効などを受け、町内三つの小、中学校は長崎大や町役場と連携し、省エネの学習を進めている。

このうち一年生は五月から、家電製品の消費電力などを調査。家族の協力も受けながら計画、実行、見直しなどの手順で▽テレビを見る時間を減らす▽こまめに電気を消す―などを実践。一カ月で六百円を超える節約効果が得られた家庭もあったという。

学校での省エネ化にも着手。電気だけでなく、紙や水など身近で取り組みやすい課題にも範囲を広げ、校内の電気製品の種類や使用量などを調べ目標を設定。▽電気をこまめに消す▽エアコンの設定温度に気を付ける―などを実行している。

発表後、中村夏望さん（一三）は「他校でもこの取り組みが広がれば、地球温暖化の阻止につながると思う」と期待。長崎大大学院生産科学研究科博士課程一年の山口龍虎さん（三四）は「中学生が自主的にEMSに取り組むのは珍しい事例。今後、他校のいいモデルになるのではないか」などと話している。

2006.1.24「内外教育」時事通信社

■2006年（平成18年）1月24日　内外教育　第3種郵便物認可

Let's Try！総合学習

生徒自ら学校版ＥＭＳを構築

長崎県小佐々町立小佐々中学校

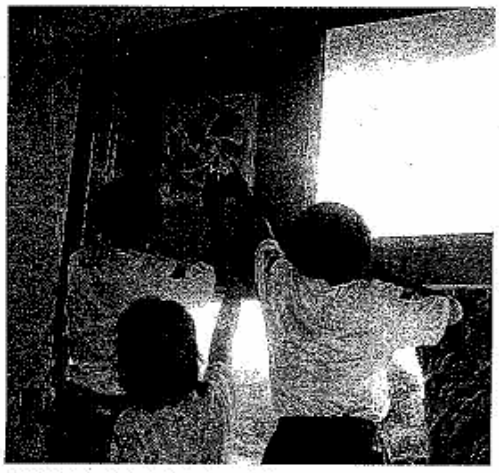
長崎県小佐々町にある町立小佐々中学校（左海道久校長、生徒数二百五十九人）では、二〇〇五年度から総合学習の時間を利用し、一年生を対象に「環境マネージメントシステム」（ＥＭＳ）を独自に構築する取り組みを行っている。

地球温暖化防止のための京都議定書に基づき、日本は二〇〇八年～二〇一二年で平均６％（一九九〇年比）の温室効果ガス削減が課されているが、同町でも、町内の小・中学校で環境教育を採り入れ、長崎大学の協力を得ながらより具体的な省エネ活動を実践していこうという試みだ。

手順を踏んで「省エネの技」獲得

授業ではまず、生徒に四十年後の未来を想像してもらった上で、限りある資源や省エネの必要性を気付かせることから始まる。この授業での動機付けが、次のステップにつながる。次に「蛍光灯やエアコンは何ワット？」「契約アンペアは？」――など自宅の電気使用量を一週間ほど調べさせる基礎調査を行い、どういう場面で電気使用量が増えるかなどを実感させる。

授業をサポートする長崎大学環境科学部中村修研究室によると、従来の環境教育は「地球温暖化の仕組み」といった理論が重視され、具体的な省エネの方法については、ほとんど教えないのが一般的だという。そこで、生徒に基礎調査などの手順を段階的に踏ませることで、「三〇ワットの蛍光灯を必要以上に消すより、一二〇〇ワットのエアコンの設定を低めにすることで省エネが可能になる」といった具体的な「技」を獲得させることが可能になるという。



基礎調査を行う小佐々中の生徒たち

基礎調査が終わると、生徒は実際に目標や具体的な実行内容などの省エネ計画を立てて自宅で実践。結果を発表し、友達の経験などを参考にしながら再度計画を見直す作業を繰り返すことでＥＭＳを完成させる。

学年主任の宮崎千賀子教諭は「知識を学ぶだけではなく、ワット数を調べたり実際に体を動かすことで、生徒も興味を持って取り組んでいる」と話す。

その後、舞台を学校に移し、再び電化製品についての基礎調査など省エネ活動に取り組み、文化祭ではこれまでの成果を発表した。現在、同校では他学年も含めた学校全体に省エネ活動を広げる試みを行っており、三学期中には、これまでの実績を報告書として冊子にまとめる予定だ。同研究室によると、こうした生徒自らが学校版ＥＭＳを構築するのは、全国的にも珍しいという。

今回初めて本格的な環境教育に取り組んだ宮崎教諭は「研究室のサポートなしに、ここまではできなかった」と話す一方で、「授業の進め方について研究室との打ち合わせや事前準備に膨大な時間を費やした」と振り返る。「こまめに電気を消すようになるなど、生徒たちは確実に変わってきた」。宮崎教諭は、学校全体に浸透し始めているこの省エネ活動について、「今後は生徒たちを通じて、地域にも広めていければ」と期待を込めている。

（小﨑　暁＝長崎支局）

2006.3.1　読売新聞

省エネもっと広めたい

小佐々中生徒　町長に対策報告

小佐々町の小佐々中1年生6人が28日、同町役場に久保田寛美町長を訪ね、1年生全員で1年間かけて取り組んだ独自の省エネ対策の結果を報告した。生徒たちは「小佐々から世界へ省エネを広めたい」と、節水や節電などを呼びかける懸垂幕を町長に寄贈して協力をお願いした。

1年生約90人は今年度、長崎大と協力し、学校や家庭の省エネに効果を生む独自の方法をまとめた「環境マネジメントシステム」を構築。1世帯あたり1か月で最大200円以上の節電につながるなど一定の成果を収めた。

この日、1年生の代表らは久保田町長に、これまでの取り組みを紹介。「省エネの方法を記した手作りの文書を回覧板で町内に回してほしい」「省エネを呼びかけるオリジナルカードを庁舎内に置いてほしい」などと要望した。町長はいずれも快諾し、「とても良い取り組み。（今月31日に）合併する佐世保市にも伝えるので、今後も継続して頑張ってほしい」と激励した。

報告した横尾さやさん(13)は「省エネは皆でするから意味がある。もっと広がってほしい」と話していた。

久保田町長（左手前）に省エネの成果を報告する生徒ら

2006.3.2　長崎新聞

地域で省エネ考えて

小佐々中生徒　町長に報告　授業の取り組み成果

【江迎】省エネをテーマにした授業に取り組んだ北松小佐々町立小佐々中（左海道久校長、二百六十人）一年の代表六人が二月二十八日、同町の久保田町長を訪ね、独自の省エネ対策や成果など一年間の取り組みを報告した。

一年生九十一人は本年度、長崎大や同町と協力して、家庭や学校の省エネに効果が期待できる方法などをまとめた独自の「環境マネジメントシステム」を構築。家庭の電気使用量の平均値が、省エネ授業が始まった昨年五―七月には前年比で約5％減り、最高22・7％減の削減結果を出した世帯もあったという。

この日は、横尾さやさん（三）ら六人が久保田町長を訪ね、一年間の取り組みを報告。「学校で得た省エネ効果を町全体へも広めたい」として▽省エネ法を記したプリントを回覧板で回してほしい▽省エネを呼び掛けるオリジナルカードを役場内に掲示してほしい―など四点を要望。また「小佐々から世界へ―省エネ宣言」と書かれた懸垂幕を贈った。

久保田町長は「早速、取り組みたい」などと答え、三十一日に佐世保市と合併することから「佐世保市にも伝えるので、取り組みを継続してほしい。節目の年にいいお土産をもらい、感謝している」と話した。

久保田町長（右）と省エネについて話す小佐々中1年生＝小佐々町役場

2005.8.3　朝日新聞

環境版"九州しゃべり場"発足へ

自治体、失敗や苦労話を情報交換

研究者、参加を呼びかけ

環境政策をめぐる地域の情報を交換しあうことなどを目指し、九州環境会議が発足する。九州・山口内の環境政策の動向や政策展開に有効な情報をデータベース化した「九州環境白書」の発行も予定している。

5日午前10時から、長崎市文教町の長崎大学で九州環境会議準備会が開かれる。

準備を進めているのは、長崎大環境科学部の中村修・助教授の研究室。中村助教授によると、京都議定書が発効したことなどで、各自治体は循環型社会の構築や地球温暖化対策に数値目標を掲げて取り組まなければならない段階を迎えつつある。

各自治体が環境政策を展開するには、手順や問題点、住民への周知方法などの具体的情報を得る必要がある。そこで、失敗事例や苦労話も含めて情報交換の場を設けることを思い立ったという。九州・山口の全市町村に参加を呼びかける。

「九州環境白書」は市町村の政策担当者に有益な情報を提供するのがねらい。統計データの羅列や政策事例の紹介にとどまらず、会議の議論をふまえ、詳細なリポートを掲載するという。

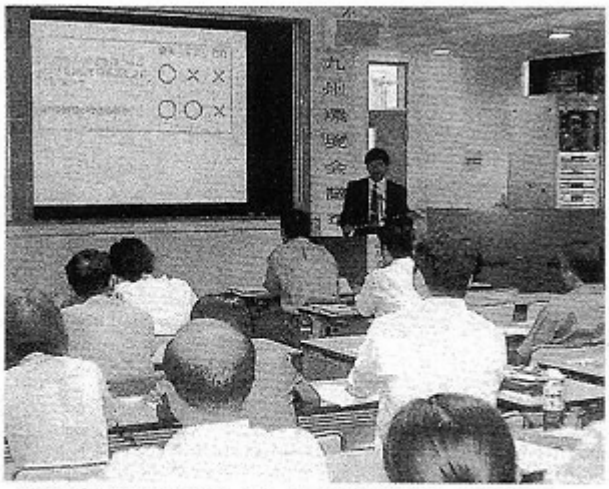
データベースとしては、環境省だけでなく、複数の省庁や九州・山口各県による環境政策ごとの補助事業などを掲載し、「九州の環境政策の参考書」をめざす。

準備会では、「循環型まちづくりへの挑戦～最前線の現場から」などと題した講演もある。無料。問い合わせは中村修研究室（095・819・2866）へ。

2005.8.6　西日本新聞

環境政策で情報交換

市町村やNPO法人「九州会議」設立へ



長崎大で開かれた「九州環境会議」の準備会
＝5日午前10時半、長崎大

九州の市町村や特定非営利活動法人（NPO法人）が環境政策の情報交換を行う「九州環境会議」の設立準備会が五日、長崎市文教町の長崎大で開かれた。事務局を務める同大の中村修助教授（環境経済学）は「実践的な情報を共有し、資源循環型社会の実現に向けて環境政策をレベルアップする場にしたい」と狙いを語った。

中村助教授によると、環境会議は本年度中に発足予定。①ホームページや総会での情報交換②各自治体の課題を探るためのアンケート③アンケート結果や各地の事業の成功・失敗例、国・県の補助事業などを紹介・分析する「九州環境白書」の発行―を計画している。

準備会には、佐賀県伊万里市や福岡県大木町など五県十市町の職員や議員ら約三十人が参加。大木町と熊本県山鹿市の職員が、生ごみやし尿を堆肥にして農業に活用するなど、リサイクルの事例を報告した。

事務局では今後、討論できる程度の規模を保ちながら、各自治体に参加を呼び掛けるという。

道路活用社会実験
佐賀市を追加選定

国交省

国土交通省は五日、道路を活用した社会実験の実施地域に、新たに全国八地域を追加した。九州では、佐賀市中心部における「ほげ（小路）を主体とした空間づくり社会実験」が選ばれた。九州では既に福岡市博多区美野島地区、佐賀県、鹿児島市天文館地区が選ばれている。今秋以降に各地で試行する。

2005.8.6　長崎新聞

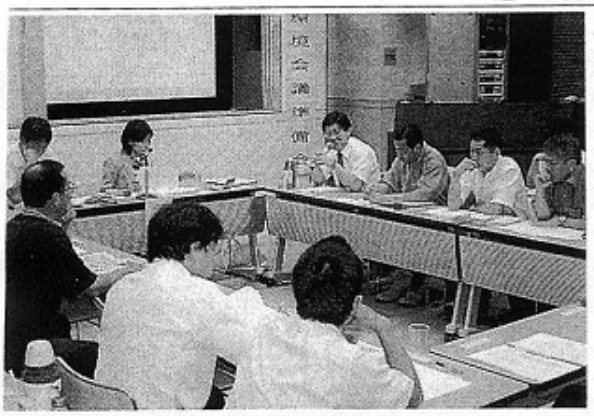
九州環境白書 作成へ

長崎大の研究室 4月完成目指す

準備会に50人

長崎大環境科学部の中村修助教授(四)の研究室が、九州を一つの単位とした環境、経済政策の手法となる「九州環境白書」の作成を進めている。五日、長崎市文教町の同大で、白書作りに向けた議論の場として「九州環境会議」の準備会を開いた。来年四月、白書の完成を目指す。

会議は、自治体が政策を展開する際の手順や問題点、失敗例、住民への周知方法などの具体的情報を得るため、情報交換の場として位置付けている。ホームページなどを通じて交流を図るのが特徴。



白書作りに向けて議論した九州環境会議の準備会 ＝長崎大

準備会には、中村助教授が呼び掛けた九州各県の市町村職員や議員、環境団体、学生ら五十人が参加。熊本県山鹿市と福岡県大木町の担当者が「循環化型まちづくりへの挑戦」と題して講演。生ごみ分別収集やバイオガスプラントなどの取り組みを紹介した。三、四月に九州各県の市町村環境行政職員に実施したアンケート結果の報告もあり、同研究室がまとめている白書について議論を深めた。

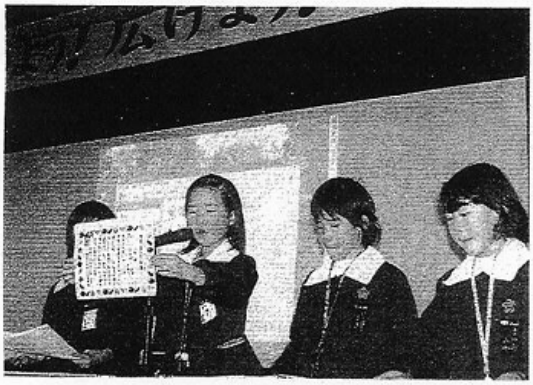
2005.12.17　有明新報

「瀬高のナスが好きになった」

清水小児童が成果を発表　インタビューや料理で学習

南筑後地域フォーラム

「食育」をテーマにした「食と農のかけはし南筑後地域フォーラム」が十六日、瀬高町下庄のＪＡみなみ筑後本所であった。地元特産のナスについて学習した同町清水小学校（中山瑛子校長）の三年生が「瀬高ナスＰＲ大作戦」と銘打って成果を発表した。学習前はナスが嫌いな児童も多かったが、「瀬高のナスが好きになった」などと話した。



ナスについて学習した成果を発表する清水小児童

同フォーラムは地産地消を推進し食農教育を深めようと、農業改良普及センターやＪＡ、学校、生活者団体、行政などの各種団体の約四十人で組織し、平成十五年からフォーラムを開催している。今回は八回目。

清水小は先月から地元産農産物を学ぶモデル校に選定され、県南筑後地域農業改良普及センターと長崎大学環境学部中村修研究室が企画した全十コマの授業でナスについて学習した。

この日、児童は約百三十人の聴衆の前で生産者へのインタビューや調べたこと、学習の体験などを発表。校内で取ったナスについてのアンケートでは「好きが三十人、嫌いが六十九人だった」とし、「秋ナスは嫁にくれるな」「ナスの教えと親の教えは万に一つも無駄がない」などとナスの入ったことわざも紹介していた。

ナス料理にも取り組み、レシピ集も作った。最後に児童は「お母さんにレシピ集を配って、もっとナス料理を作ってほしい」「ナスは嫌いだったけど、瀬高のナスが大好きになった」などと感想。

発表の後は基調講演や討議があり、授業を企画した長崎大学大学院生産科学研究科の中村修助教授は「今回の授業で子どもたちの多くはナスを好きになっただろう。今度は、瀬高のナスを福岡市にアピールする機会を、子どもたちにつくってもらおう。ただ好きになるだけでなく、この成果を次につなげてほしい」と呼び掛けていた。

（豊田　伸）

2006.1.25　日本農業新聞

食育の効果を実証

食育基本法が昨年7月施行され、JAグループも全国各地で動きだした。子どもたちが正しい食生活を身につけるだけでなく、農業の理解、地場産農産物の消費拡大までつなげようと期待は大きい。だが、一方で「現場はまだ手探りの状態」といった声も聞かれる。食農教育の成果を実証した福岡県内の事例を追った。

みんなが「長ナス好き」に

行政、JAが連携

福岡県瀬高町

福岡県瀬高町。生産量全国2位の長ナス産地だ。この町の清水小学校3年生を対象に、2005年10月、町がモデル事業として食育プログラムを始めた。学校給食に長ナスを供給するJAみなみ筑後、食育に詳しい長崎大学大学院生産科学研究科の中村修・助教授とでスクラムを組んだ。

食育プログラムを行うに当たり、①ナス嫌いを克服する②地域農業への理解を広げる③地産地消を進める④地場産長ナスを普及する――の4つの課題を設けた。1カ月間に及ぶ12のプログラムを通じて、子どもたちの食生活や地場産農産物に対する意識がどう変わるかを調べた。

スタート時、3年生の18人は、地元が長ナス産地であることも、調理法もほとんど知らなかった。担任の長岡秀美先生は「学校給食に地場産の長ナスが使われていることさえ知らない状態でした」と振り返る。

最初の授業で長岡先生は「長ナスを好きになって、家族や友達、地域の大人に宣伝しよう」と児童に呼び掛けた。生産者やJA職員を講師に招いた授業では、児童百らがインタビューする内容や質問を考えた。調理実習では食べてみたいナス料理に挑戦した。

長ナス生産者に質問する清水小学校3年生（福岡県瀬高町で）

始める前のアンケートで、「長ナスを好き」と答えた児童は7人、「嫌い」は5人いた。これが終了後ほぼ全員の17人が好きになった。長ナスが瀬高町の特産品であることや、生産者を知らないと答える児童もいなくなった。さらに、全員が「瀬高の長ナスを人に自慢できる」と、地場産農産物を積極的にとらえるようになった。

変化は家庭の食卓にも表れた。児童は授業で学んだことを日記にして持ち帰る。子どもが調べた長ナスの知識や料理などの情報が家族に広がり、献立に上るようになった。

ナスが嫌いだった田島由也君（9）は「直売所で買ってきた長ナスで、お母さんがグラタンを作ってくれるようになった」と話す。

JAみなみ筑後営農企画課の江崎俊浩係長は「この取り組みが何年も続けば、学校給食や家庭での地場産農産物消費は拡大する」と、消費拡大の効果が高いことを実感した。また、生産者やJA職員の間にも「人に分かりやすく伝えようという意識が強まった」と指摘する。

追跡

食農教育は地産地消と並んで、JAグループの運動の重点だ。3月末までに、JAがどういう推進体制で何に取り組むかの方針を明らかにする「食農教育プラン」を全JAで作ることになっている。

食農教育に力を入れるのは、将来の食や農を担う子どもや、子育て世代とJAとのつながりを深めるためだ。同時に、教育面での農の価値を発信し、農業に対する国民理解を草の根から根付かせる狙いもある。

JA全中は活動分野として「農業体験・農教育」「地場産学校給食」「生活文化・食教育」「地産地消」「交流」の5分野を柱に、地域の実情に応じた取り組みを呼び掛けている。

JAグループ運動方針

3月末にプラン

てれぱしい

社長逮捕
買収して
――ライブドア社員
（静岡・早寝早起）

2005.12.28　朝日小学生新聞

島根・大和小5年生が食育の授業

食事の大切さを知り健康に

野菜を使った伝統の和食の献立が、地域の人たちの健康を守る――。島根県美郷町大和小で、五年生を対象に食育の授業が行われました。

授業のプログラムを考えたのは、朝小のコラム「体と心と食べ物と」（週刊ママタイムズ）の執筆者のひとり、長崎大学大学院助教授の中村修先生です。

初めに、十年後の自分たちの夕食を想像して絵にしました。だれもがいま、自宅で食べているのと同じ野菜が多い献立をかきました。ところが現代の大学生の食事を写真で見ると、インスタント食品や菓子パンとジュースがほとんどでした。

こうした食事をつづけると生活習慣病（糖尿病、心臓病、高脂血症など）になりやすいこと、四十歳代以上のふたりにひとりが生活習慣病にかかる心配があることも知りました。病気になる主な原因は、糖分（さとう）・脂質・塩分のとりすぎです。

子どもたちの好物から、脂質や糖分、塩分が多い食べ物をさがしました。スナック菓子はひと袋で五十グラム以上、ジュースは五百ミリリットルに六十グラムの糖分が入っているものもありました。

五年生の一日の摂取量の目安は、脂質六十グラム、塩分十グラム、糖分二十グラムです。

野菜には体に必要な栄養が豊富にふくまれていることや、たくさん食べるには生野菜よりゆでた野菜のほうが量が多く食べられることも実際に重さをはかって納得しました。

手軽にできる和食として、子どもたちは自宅で、ご飯、みそ汁、焼き魚、野菜のおひたしをつくってみました。

地域の人たちをまねいて行った十一月の学習発表会で、五年の男の子のひとりは「食事の大切さをたくさんの地域の人に知ってほしい」と話しました。

中村先生のメールアドレス（osamu.nakamura@nifty.ne.jp）。

生野菜とゆでた野菜350グラムの量も実際にはかってみました＝大和小・藤田陽子先生提供

子どもたちが自宅でつくった「ご飯、みそ汁、焼き魚、おひたし」

お知らせ

各事業に関する報告書、映像ＣＤ等資料が必要な方は、お問い合わせください。送付いたします。今回掲載した以外の資料、事業一覧についてはホームページをご覧下さい。

編集後記

久しぶりのニュースレターの発刊です。初めて編集を勤めましたが、このニュースレターによって、みなさんに地域循環研究所の活動を理解していただけることが出来たら幸いです。

（編集　宮崎）

地域循環情報　April.2006 vol.6 No.1

編　　集　：　宮崎　藍
発　　行　：　ＮＰＯ法人　地域循環研究所
編集連絡先：　〒852-8521
長崎市文教町１－１４　長崎大学環境科学部　中村修研究室気付
電話／FAX：　095－819－2727
Ｈ　　Ｐ　：　http://www.junkan.org/
※　尚、このニュースレターはＨＰにも掲載します。